



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	226,060	14.2	6,856	△14.7	5,924	△17.9	4,709	16.7
29年3月期	197,941	0.8	8,035	17.8	7,214	16.7	4,035	49.2

（注）包括利益 30年3月期 5,309百万円（50.8%） 29年3月期 3,521百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	262.98	252.13	12.8	4.0	3.0
29年3月期	261.01	216.05	12.8	5.1	4.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 456百万円 29年3月期 536百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	150,525	56,051	26.7	2,150.74
29年3月期	144,420	49,732	23.3	2,012.06

（参考）自己資本 30年3月期 40,172百万円 29年3月期 33,655百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,616	△12,683	2,409	5,871
29年3月期	13,245	△13,116	△870	5,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	437	10.3	1.4
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	373	7.6	1.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	3.2	2,500	△35.9	2,000	△38.4	900	△54.3	48.18
通期	226,000	△0.0	7,500	9.4	6,600	11.4	4,000	△15.1	214.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	18,712,244株	29年3月期	16,760,425株
30年3月期	33,769株	29年3月期	33,734株
30年3月期	17,908,025株	29年3月期	15,461,053株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,968	13.9	1,275	179.1	3,121	40.0	2,526	11.1
29年3月期	35,105	2.8	457	52.6	2,230	47.0	2,274	434.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	140.86	135.06
29年3月期	146.86	121.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,180	20,797	47.1	1,111.67
29年3月期	44,642	16,306	36.5	973.19

(参考) 自己資本 30年3月期 20,797百万円 29年3月期 16,306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

平成30年5月10日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は総じて堅調に推移しました。米国では力強い雇用環境を背景に緩やかな拡大が続き、金融環境正常化に向けた政策金利の引き上げが行われました。中国では成長速度は緩やかになりつつもインフラ投資等に牽引され経済は堅調に推移しました。その他の新興国も総じて堅調に推移しました。日本経済は、堅調な世界経済を背景とした輸出・生産の回復や消費の持ち直しもあり緩やかな景気回復が続きました。

自動車業界においては、新車販売が、米国では踊り場を迎えた一方、中国では引き続き安定した増加を見せ、日本やアジアにおいては堅調に推移しました。

こうした環境において当社グループは、平成29年4月より開始した第13次中期計画において「Back to Basics」「Challenge for New」を基本方針に掲げ、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し受注拡大に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、日本及び中国を含むアジアにおいて主要得意先向けの当社製品販売増加を主因として売上高は226,060百万円（前期比14.2%増）となりました。一方、損益面では、北米での生産効率低下などの影響を受け営業利益6,856百万円（前期比14.7%減）、経常利益5,924百万円（前期比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,709百万円（前期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数の増加を受け販売が好調に推移し売上高は28,795百万円（前期比14.1%増）、営業利益1,744百万円（前期比82.0%増）となりました。

(北米)

米国における自動車販売が踊り場を迎えた影響もあり北米における主要得意先の生産台数は伸び悩みましたが、得意先からの新規受注製品の立上げ、商品売上の増加及び為替相場の前年度比円安による換算上の影響により、売上高は129,904百万円（前期比7.9%増）となりました。損益面では、高付加価値製品の生産完了、労働市場逼迫に起因する生産効率低下、新規得意先での新機種生産計画の遅延、将来に向けた物流及び生産効率改善のための費用増があり、営業損失1,878百万円（前期は営業利益2,928百万円）となりました。

(アジア)

中国およびアジアでの主要得意先等への販売が好調に推移し、売上高は67,360百万円（前期比28.8%増）、営業利益は6,684百万円（前期比72.8%増）となりました。

<次期の見通し>

日本の自動車需要は当期に対し微減が見込まれており、北米市場の新車販売においてはSUV等は引き続き好調である一方セダン系は弱含むことを想定しております。中国では自動車市場の成長は持続することが予想され、アジアでは新車販売は底堅く推移するものと見込んでおります。

以上を背景に平成31年3月期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の連結業績見通しは、売上高226,000百万円（前期比0.0%減）、営業利益7,500百万円（前期比9.4%増）、経常利益6,600百万円（前期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（前期比15.1%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1米ドル105.00円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末に比べ、6,104百万円増加し、150,525百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払金、社債、繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、94,473百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ6,319百万円増加し、56,051百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,871百万円（前期比2.7%増）となり、前連結会計年度末と比べ152百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,616百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,908百万円、減価償却費11,666百万円、売上債権の増加6,149百万円、仕入債務の増加1,177百万円、法人税等の支払額1,424百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、13,245百万円の収入から10,616百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,683百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,641百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、13,116百万円の支出から12,683百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,409百万円の収入となりました。これは、主に、長期借入れによる収入16,977百万円、長期借入金の返済による支出11,683百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出891百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、870百万円の支出から2,409百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成27年3月期	第61期 平成28年3月期	第62期 平成29年3月期	第63期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	22.9	21.2	23.3	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	11.9	16.4	16.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.6	4.7	4.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	13.7	15.3	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。配当による利益配分は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力の強化やグローバル開発・生産・販売体制の強化など事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719	5,871
受取手形及び売掛金	33,151	39,209
商品及び製品	5,883	5,406
仕掛品	4,228	4,740
原材料及び貯蔵品	8,533	9,321
繰延税金資産	541	610
その他	3,841	4,139
流動資産合計	61,899	69,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,937	18,010
機械装置及び運搬具(純額)	33,374	39,333
金型治工具(純額)	2,313	2,428
土地	5,978	5,928
リース資産(純額)	937	544
建設仮勘定	11,416	5,094
その他(純額)	1,718	1,658
有形固定資産合計	74,676	72,998
無形固定資産		
ソフトウェア	468	359
施設利用権	40	38
無形固定資産合計	508	397
投資その他の資産		
投資有価証券	5,677	6,240
長期貸付金	236	220
退職給付に係る資産	35	36
繰延税金資産	569	514
その他	834	832
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	7,336	7,830
固定資産合計	82,521	81,225
資産合計	144,420	150,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,186	22,320
短期借入金	20,562	19,391
1年内返済予定の長期借入金	10,953	13,454
リース債務	742	495
未払法人税等	649	791
未払金	4,873	3,693
設備関係支払手形	114	105
役員賞与引当金	134	98
その他	4,248	4,898
流動負債合計	63,465	65,250
固定負債		
社債	2,350	—
長期借入金	23,271	25,348
リース債務	442	223
繰延税金負債	3,294	2,157
役員退職慰労引当金	280	99
退職給付に係る負債	987	990
長期未払金	512	324
負ののれん	67	61
その他	16	17
固定負債合計	31,222	29,222
負債合計	94,688	94,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,615	6,790
資本剰余金	6,155	7,222
利益剰余金	21,425	25,662
自己株式	△18	△18
株主資本合計	33,177	39,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	792
為替換算調整勘定	270	168
退職給付に係る調整累計額	△533	△445
その他の包括利益累計額合計	477	515
非支配株主持分	16,077	15,879
純資産合計	49,732	56,051
負債純資産合計	144,420	150,525

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	197,941	226,060
売上原価	173,372	201,835
売上総利益	24,569	24,225
販売費及び一般管理費	16,533	17,368
営業利益	8,035	6,856
営業外収益		
受取利息	55	66
受取配当金	43	43
持分法による投資利益	536	456
その他	230	208
営業外収益合計	865	774
営業外費用		
支払利息	873	1,136
為替差損	770	417
その他	43	152
営業外費用合計	1,686	1,706
経常利益	7,214	5,924
特別利益		
固定資産売却益	42	45
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	44	45
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	132	59
減損損失	153	—
特別損失合計	292	62
税金等調整前当期純利益	6,966	5,908
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,609
法人税等調整額	△438	△1,007
法人税等合計	1,533	601
当期純利益	5,432	5,307
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,035	4,709
非支配株主に帰属する当期純利益	1,397	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	85
為替換算調整勘定	△2,035	△152
退職給付に係る調整額	32	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△13
その他の包括利益合計	△1,911	2
包括利益	3,521	5,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,910	4,747
非支配株主に係る包括利益	610	562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,419	17,512	△18	27,703
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	825	825			1,650
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			4,035		4,035
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			184		184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	825	736	3,912	—	5,473
当期末残高	5,615	6,155	21,425	△18	33,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	618	1,533	△549	1,602	17,762	47,068
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						1,650
剰余金の配当						△307
親会社株主に帰属する当期純利益						4,035
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△88
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△1,262	16	△1,124	△1,685	△2,809
当期変動額合計	121	△1,262	16	△1,124	△1,685	2,663
当期末残高	740	270	△533	477	16,077	49,732

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,615	6,155	21,425	△18	33,177
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,175	1,175			2,350
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△107			△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,175	1,067	4,237	△0	6,479
当期末残高	6,790	7,222	25,662	△18	39,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	740	270	△533	477	16,077	49,732
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						2,350
剰余金の配当						△471
親会社株主に帰属する当期純利益						4,709
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52	△102	87	37	△197	△160
当期変動額合計	52	△102	87	37	△197	6,319
当期末残高	792	168	△445	515	15,879	56,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,966	5,908
減価償却費	10,334	11,666
減損損失	153	—
のれん償却額	△5	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少)	34	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△35
受取利息及び受取配当金	△98	△109
支払利息	873	1,136
為替差損益 (△は益)	157	184
持分法による投資損益 (△は益)	△536	△456
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△43
有形固定資産除却損	132	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,977	△6,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,998	1,177
その他	1,953	△293
小計	15,677	13,036
利息及び配当金の受取額	133	146
利息の支払額	△863	△1,141
法人税等の支払額	△1,702	△1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,245	10,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,840	△12,641
有形固定資産の売却による収入	123	92
無形固定資産の取得による支出	△174	△95
投資有価証券の取得による支出	△158	△34
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他	△69	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,116	△12,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,624	△622
長期借入れによる収入	15,730	16,977
長期借入金の返済による支出	△11,075	△11,683
自己株式の取得による支出	—	△0
割賦債務の返済による支出	△419	△444
配当金の支払額	△307	△471
非支配株主への配当金の支払額	△1,253	△868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△797	△891
セール・アンド・リースバックによる収入	1,086	413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,210	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	2,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,002	152
現金及び現金同等物の期首残高	6,831	5,719
連結子会社の決算期変更に伴う残高増減	△110	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,719	5,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
 偉福科技工業(中山)有限公司
 エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
 偉福科技工業(武漢)有限公司
 フクダエンジニアリング㈱
 ㈱九州エフテック
 エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド
 ㈱リテラ
 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
 偉福(広州)汽車技術開発有限公司
 エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
 煙台福研模具有限公司
 ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

㈱城南製作所
 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
 ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 6社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド
 ジョーナンユーカー・リミテッド
 ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア
 城南武漢科技有限公司
 ㈱城南九州製作所
 城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、 「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,229	120,433	52,279	197,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,713	1,774	3,050	19,538
計	39,943	122,207	55,329	217,480
セグメント利益	958	2,928	3,868	7,754
セグメント資産	56,438	72,614	41,257	170,310

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	28,795	129,904	67,360	226,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,779	1,489	3,177	21,446
計	45,574	131,393	70,538	247,506
セグメント利益	1,744	△1,878	6,684	6,549
セグメント資産	56,058	76,040	45,240	177,339

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,480	247,506
セグメント間取引消去	△19,538	△21,446
連結財務諸表の売上高	197,941	226,060

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,754	6,549
セグメント間取引消去	281	306
連結財務諸表の営業利益	8,035	6,856

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,310	177,339
セグメント間取引消去	△25,878	△26,804
その他の調整額	△11	△10
連結財務諸表の資産合計	144,420	150,525

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,012円06銭	2,150円74銭
1株当たり当期純利益金額	261円01銭	262円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	216円05銭	252円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,035	4,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,035	4,709
期中平均株式数(千株)	15,461	17,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,217	770
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,217)	(770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (社外取締役)

古閑 伸裕 (現 日本工業大学 教授
兼 日本工業大学 産学連携起業教育センター長
兼 一般社団法人さいしんコラボ産学官 理事)

・新任監査役候補

常勤監査役

生澤 靖之 (現 F&P Mfg., Inc. 常務取締役)

・退任予定監査役

現 常勤監査役

若林 博美

③ 就任予定日

平成30年6月21日